

## 《ミャンマー：クーデター関連》

**1. ムセで市民への攻撃相次ぐ、カジノ襲撃以降**

中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセで、7月31日に中国系カジノが襲撃されて以降、市民への攻撃が相次いでいる。少なくとも1人が死亡したもようだ。地元住民によると、1日午後、バイクに乗った2人組の男が中央市場近くの交差点に手りゅう弾を投げたという。27歳の女性が死亡し、警察官2人と国軍派の民兵組織のメンバー3人の計5人が負傷したと報告されている。同日の午後9時半ごろには、襲撃を受けた中国系カジノが入居する複合商業施設「ミンガラー・ムセ」で爆発が2回起こったもよう。負傷者は報告されていない。同じ時刻に、警察署で銃撃戦が発生したとの住民情報もある。2日には、前日に手りゅう弾が投げられた交差点で停止した車が、後続車から銃撃された。乗っていた男性2人は病院に搬送されたが、容体は不明だ。中国系カジノ襲撃をめぐっては、このカジノを運営する詐欺組織の壊滅に取り組む中国政府が動いていたとの見方が出ている。住民によると、このカジノはミャンマー国軍から非公式に営業認可を取得。国軍関係者や国軍派の民兵も運営に関与しているという。カジノを運営する組織は、オンライン詐欺で金をだまし取ったとして告発されている。

**2. 国軍が空爆＝カレン民族同盟は対空砲で反撃**

ミャンマーのバゴー管区で国軍が戦闘ヘリで空爆したところ、カレン民族同盟(KNU)が対空砲で反撃し、戦闘ヘリ1機が緊急着陸した。調べによると、KNUの統治下にあるバゴー管区ニャウンレービン県チャウチー郡で8日、空軍の戦闘ヘリ2機が空爆作戦を実行したところ、カレン民族解放軍(KNLA)第9師団が対空砲で反撃した。砲弾は戦闘ヘリ1機に命中し、緊急着陸したという。前日の7日には同郡で地上戦が発生、近隣6村の住民が避難していた。

**3. カレン支配地、1カ月で戦闘259回＝国軍兵士386人が死亡**

7月1日から31日までの1カ月間に、ミャンマーの少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)の支配地で戦闘が259回発生したことが明らかになった。KNUの発表によると、KNU傘下のカレン民族解放軍(KNLA)、カレン国防機構(KNDO)と国軍傘下の国境警備隊(BGF)との間で259回の戦闘が発生し、BGF側の兵士386人が死亡し280人が負傷した。KNU側は12人が死亡し26人が負傷した。また、一連の戦闘で19人の民間人が死亡、26人が負傷した。

**4. ヤンゴン市内のバスターミナル、無期限閉鎖**

ヤンゴン市内のアウンサンスタジアム周辺に設置されたバスターミナルが無期限で閉鎖された。同バスターミナルは、長距離バスを利用した小荷物輸送サービスの拠点としても知られている。小荷物輸送業者は「きょう突然閉鎖すると言われて困惑している。ヤンゴン市民にとってこのバスターミナルは場所的に便利。郊外にアウンミンガラーバスターミナルがあるが、遠過ぎて不便だ」とコメントした。なお、軍評議会は長距離バスを利用する乗客に対して自分の持ち物以外の物資の持ち込みを禁止し、乗客を乗せず物資だけを輸送する長距離バスの運行を禁止した。

**5. 通貨切り下げ、2100 チャットに 輸出代金の 65%は強制両替**

ミャンマー中央銀行は8日、4月から1米ドル＝1,850 チャットに固定していた公定レートを2,100 チャットに変更する。今月5日からは、輸出企業が輸出代金の65%をチャットに両替しなければならないとする新規定を導入しており、通貨切り下げにより輸出競争力を高めつつ不足する外貨を確保する狙いとみられる。新たな公定レート

は、昨年2月の国軍のクーデター以降で最安値となる。クーデター後のチャット安の進行に合わせ、公定レートは昨年10月に1,986チャットをつけていた。だが、実勢レートとは乖離(かいり)が進んでいる。足元の実勢レートは1米ドル=2,590~2,630チャットとなっている。最大都市ヤンゴンの事業者は「再び3,000チャットを超えるとみている。輸入業者からは実勢レートで請求がくるため、小幅な公定レートの切り下げでは、差額分の負担が依然厳しい」と話した。実勢レートは昨年9月、3,000チャットを超えていたが、今年は一時的に2,000チャット未満まで持ち直していた。中銀のウェブサイトでは、5日には既に参考レートとして2,100チャットが提示されている。ただ、同日の実際の実勢レートには1,850チャットが適用されていた。

中銀は5日付の通知36号(Notification No.36/2022)で、輸出企業は輸出代金の65%をチャットに両替しなければならないと定めた。4月3日の同12号(Notification No.12/2022)に記載されている、1営業日以内の強制両替に沿って進めると規定された。新規定では「輸出で得た収入の35%は外貨で保有できる」との解釈を盛り込んだ記事を掲載している。ある事業者は「実勢レートとの乖離(かいり)が大きく、これまでの公定レートでは農作物輸出への影響が大きすぎた」と話しており、国軍が通貨切り下げと合わせて譲歩の姿勢をみせているともいえる。ただ、強制両替を巡る諸規定は解釈が二転三転しており、日系企業の関係者は「全く楽観視できない」と話す。7月中旬には外資比率35%以下の企業が強制両替の対象になるとされたが、外貨比率が高い企業が強制両替の対象となる懸念が出ている。世界銀行は7月に発表したミャンマー経済状況の報告書で、「強制両替などは輸出企業に対する『税金』としても機能している」と指摘していた。輸出業者が外貨を実勢レートで交換することで得ていた為替差益分を軍事政権が徴収する仕組みという。ミャンマーでは現在、海外送金のための外貨への両替には当局の承認が必要とされている。

## 6. ヤンゴン工場、抵抗勢力拠点出身者を解雇か

ヤンゴンの工業団地で、クーデターに対する民主派武装勢力の抵抗が激しい地域出身の労働者が解雇されるなど差別を受けているとの情報が広がっている。労働団体からは、「国軍は7月下旬から、北西部ザガイン、中部マグウェー、マンダレーの3管区と東部カヤー州出身の労働者を解雇するよう工場経営者に圧力をかけている」と主張。これらの地域でクーデターに対する抵抗勢力の活動が活発なことが背景にあるという。ミャンマー産業労働組合連盟(IWFM)の幹部は、「工場は、労働者のIDカードで出身地を確認し、ザガインやマグウェーなどの出身者を解雇している」と指摘。ある労働者によると、IDカードを提示した後に解雇された労働者は、「現在の政治情勢を理由に、故郷に帰らせるよう、政府が会社に命じた」と説明されたという。こうしたうわさを受け、工業団地のあるラインタヤやシュエピタなどの郡区の宿泊施設では、当該地域出身の労働者が部屋を借りることができない状況になっているもよう。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」によると、同地域出身の求職者も、出身地を理由に採用されないケースが増えているという。

## 7. ロシア正教会、東南ア教区をヤンゴンに設置

ロシア政府は、ロシア正教会の東南アジアでの統括組織をミャンマーの最大都市ヤンゴンに設置することを計画しているようだ。両国は、経済面だけでなく軍事・宗教など多方面で関係を深めている。計画は、ロシア外務省が発表したもので、ロシア正教会の進出に加え、両国が人道面、教育面での関係を深化させることも明らかにした。ロシアとミャンマーの両国は世界的に孤立を深めている。ロシアはウクライナへの侵攻が、ミャンマーは国軍による国民弾圧や民主活動家らの死刑執行が批判を招いている。こうした中、両国は7月に原子力エネルギー分野の人材育成を進めることなどを盛り込んだ覚書を取り交わしたほか、軍事関係の強化で合意するなど協力関係を急速に強めている。

## 8. 東部の国境貿易業者、事業停止相次ぐ

ミャンマーで、東部カイン州(旧カレン州)ミャワディーを通じた隣国タイとの国境貿易が縮小しているようだ。ミャンマー通貨チャットの価値が下落する中、採算が合わないという理由で事業停止に追い込まれる業者が増えているという。関係者によると、農産物を扱う業者などの間で、タイとの取引をやめる動きが広がっている。現地のある貿易業者は、「ほとんどの企業が営業を停止しており、貿易は輸出入ともに徐々に減少している」と現地の状況を説明した。商業省によれば、ミャワディーを通じた4~7月の農産物のタイへの輸出額は3億 1,900 米ドル(約 431 億円)で、前年同期に比べ 18.2%減少した。現地通貨の対パーツ相場は現在、1チャット=0.014 パーツで7月の 0.017 パーツから2割近く下落した。ミャワディーを通じた貿易では、チャットとタイのパーツがともに決済通貨として使われている。通貨安に加え、ミャンマー国軍が統制する中央銀行が定めた外貨規制も、貿易活動を妨げる要因になっている。外貨規制では、タイとの貿易で得たパーツを米ドルに両替して銀行に預け入れることを義務づけ。引き出し時に実勢レートを大幅に下回る公定レートでのチャットへの換算も強制されるため、取引すると損失が発生する状態となっている。

## 《サル痘関連ニュース》

### ◎タイ

#### 1. 国内4人目のサル痘感染を確認 防疫対策と行動制限の緩和両立へ

タイの保健省疾病管理局(DDC)は5日、首都バンコクで国内4人目となるサル痘の感染者を確認したと発表した。感染したのは、22歳の女性。DDCは、サル痘の感染拡大について「新型コロナウイルス感染症ほどの感染力はない」とした一方、新たな対策を強化する方針を示した。国内ではバンコクを中心に行動制限の緩和を進めており、防疫との両立が大きな課題となりそうだ。タイで女性のサル痘感染が確認されたのは初となる。女性は7月29日に発熱していたが、30日にもタイ人や外国人の友人と娯楽施設に行くなどしていた。その前にも週1回のペースで娯楽施設に行っていたと報告されている。同日から水痘が全身に広がり、8月3日にバンコク東郊サムットプラカン県の病院に入院。4日にサル痘のウイルスに感染していることが確認された。DDCは、女性と濃厚接触した疑いがあるルームメイトや外国人の友人についても検査を進めている。

東北部トラート県では6日、サル痘の感染が疑われているドイツ人男性が県内の病院に入院していると発表。男性は5日に水痘などを含むサル痘に似た症状を訴えて県内の私立病院で検査を受けた後、国が運営する隔離施設に移送された。感染症対策法に基づいて病院が検査する方針を伝えたところ、同日に男性が拒否し、病院から逃走しようとした。その後、警察が男性を取り押さえ、血液検査の結果を待っている。地元の当局は、男性がフランスからタイに入国したことは判明しているものの、入国した時期などは分かっていないと説明している。国内では南部プーケット県でナイジェリア人とドイツ人、バンコクでタイ人2人のサル痘感染が確認されている。世界では7日時点で 88 カ国・地域、合計2万 8,220 人が感染した。このうち 81 カ国・地域では過去に感染例がなかったとされる。感染は欧米に集中しておりアジアでは、シンガポールやフィリピン、台湾、韓国、インドでの感染が確認されている。

保健省は5日の会見で、「タイでの感染は増える」とした一方、「新型コロナのような拡大はない」との見通しを示した。サル痘が感染症であることは認識しており、調査を進めているが、深刻な感染症ではないとしている。医療体制についても、感染者の増加に十分対応できると説明した。同省は詳細についてはコメントしていないものの、感染拡大のシナリオに基づき、各種の対策を講じていく計画だ。今月末には予防接種に使用する天然痘ワクチン 1,000 回分を入荷する予定で、治療薬の調達も進めている。タイ国内ではサル痘に加え、新型コロナ対策で進

めて来た防疫措置と、経済の活性化に向けた制限緩和の両立を目指すことになる。タイ観光・スポーツ省は来月にも、観光地の娯楽施設の開店時間を午前4時までとする措置を新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)に提案する予定。外国人旅行者が増える10～12月に向け、より多くの外国人観光客を呼び込みたい考えだ。同省の統計によると、今年1～6月の外国人観光客は約208万人、6月単月では77万人だった。タイ政府は、7月1日に入国申請システム「タイランドパス」を廃止するなど外国人旅行者受け入れ拡大に向けた制限緩和を加速しており、7月以降も外国人旅行者の増加が予想されている。ただ、同省は10～12月の外国人観光客の誘致目標を150万人に定めており、実績と目標との差は依然として大きい。10月に向けて外国人旅行者が多く集まる地域について、営業時間の延長を推進する意向を示した。ピパット観光・スポーツ相は「今月14～20日に開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)観光相会議での議論を経て、CCSAに営業時間の延長を提案する」とし、「延長が実現すれば、1カ月あたりの外国人観光客を50%押し上げる効果がある」と実現に向けて意欲を見せた。同省が各都県に聞き取りを進め、実施した場合の経済・社会的な影響について評価する。構想では、全地域での延長ではなく、外国人観光客に人気の地域に絞る可能性がある。ピパット氏は「持続可能な行動制限緩和」の一例として、「バンコクでもカオサン通りでは営業時間を延長し、トンローやエカマイは対象から除外する可能性がある」と説明。プーケットなどでも同様の措置とすることがありうるとしている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. ホテルの人員不足が深刻、募集に遅れ

タイ・ホテル協会(THA)のマリサ会長は、ホテル業界の人員不足が深刻だと明らかにした。新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和を受けて宿泊客が増加する一方、人員の補充は遅れている。THAが7月17～25日、ホテル118軒を調査したところ、68%のホテルが「人員不足」と回答した。客室清掃整備、受け付け、館内清掃、調理、飲食店接客、整備・補修など、ほぼ全部門で不足している。33%のホテルが「人員募集のために賃上げした」と答えた。客室稼働率は6月が38%、7月が45%だった。8月は42%の見通し。マリサ氏は、ホテル業界は特に接客、外国語の能力を持つ人員を必要としており、採用は簡単ではないと説明した。政府が7月1日に入国審査システム「タイランドパス」を廃止するなどの入国制限を緩和し、国内旅行振興策を実施したことで宿泊客は増加しており、現在は大半がタイ人だが、外国人も増加傾向にあると指摘した。宿泊代は昨年より上昇したが、新型コロナウイルス感染症の流行前より低いという。サイアム商業銀行(SCB)傘下の研究所SCBエコノミック・インテリジェンス・センター(EIC)は、ホテル業界は今年、回復するが、タイ人に依存するとみている。今年の外国人旅行者数は740万人から1,000万人に上方修正した。

#### 2. 1万トンのエビを輸入、加工輸出用が不足で

タイ・エビ養殖業者連合は8日、今年のエビを1万500トン輸入する方針を発表した。加工用のエビが不足していることへの対策となる。エビ養殖業者連合は、生産者や加工業者、省庁の代表から成る。今年是国内でのエビの同連合によると、今年のタイのエビ生産は7月末時点で13万8,733トン。このうち12万9,100トンが白エビ、9,632トンがブラックタイガーとなる。年間の生産量は50万トンを超える年もあるが、今年は27万トン程度に落ち込む見通しだ。国内での生産量が減っていることで、輸出加工用のエビは一部を輸入でまかなう方針。エクアドルとインド産を合わせて1万500トン輸入する。今年6月には42トンのエビが輸入されている。同連合は、「輸入によって国内産のエビが値下がりすることはなく、あくまで加工用の輸入」と説明している。国内での白エビの生産は32万トンを目指しており、来年には40万トンにまで引き上げる方針。生産者を支援するため、同連合は35県

で「モバイル・クリニック」のサービスを提供している。エビに病気などが出た際に、短時間で対応できる体制を整えているという。国内には3万のエビ生産者がいるとされ、60万ライ(約960平方キロメートル)の面積を使用している。近年は「早期死亡症候群」(EMS)の影響で生産が落ち込んでいる。

## ◎ラオス

### 1. ラオスで燃油不足の懸念が再燃

ラオスでは今月に入り、燃油不足に対する懸念が再び高まっている。ラオスでは通貨キープ安の余波で深刻化した燃油不足が6月以降は一時的に改善したが、緊急輸入された燃油2億リットルの在庫が今月末にもなくなる見通しとなっている。このため、ラオス政府と業界団体のラオス燃料ガス協会は、燃油の追加輸入に向けた調整を進めている。ソーシャルメディアでは、首都ビエンチャンで営業を中断した給油所があるとの情報が伝わり、再び燃油不足が深刻化するのではないかと観測が出始めた。ラオスは現在、サウジアラビアと燃油輸入に向けた交渉を進めているようだ。ラオス外務省によれば、サルムサイ・コンマシット外相はこのほど、サウジアラビアのファイサル外相とテレビ会議方式で会談した。

## ◎カンボジア

### 1. 日本が413億円支援、シアヌークビル港拡張

日本政府は、カンボジア南部シアヌークビル自治港(PAS)の第1期設備拡張計画に対し、最大413億8,800万円の円借款を供与する。首都プノンペンを訪問していた林芳正外相とプラク・ソコン副首相兼外相が6日、円借款に関する交換公文に署名した。融資の金利は0.75%で、償還期間は30年。調達条件は、用途などに制限を設定しないアンタイドとなる。日本政府は、カンボジア唯一の深海港であるPASの拡張を支援することで同国経済の成長を促し、両国の友好関係を象徴する港湾と位置付けたいとコメントした。PASの設備拡張工事は、コンテナターミナルの拡張や荷役設備の調達など3期に分けて実施する内容。第1期工事ではコンテナターミナルを長さ350メートル以上、水深14.5メートルに拡張する計画で、2025年の完工を目指し、今年後半に始動する予定だ。完成後には、最大4,000個のコンテナを積載した貨物船が寄港可能になる見通し。PASは、カンボジアのコンテナ輸出入量の約7割を取り扱っている。今年1～3月のコンテナ取扱量は前年同期比16.3%増の19万8,182TEU(20フィートコンテナ換算)だった。

## ◎マレーシア

### 1. 宅配ドライバーが抗議活動 待遇改善要求、正社員化の動きも

マレーシアで5日、フードデリバリーサービスなどに従事するドライバーが待遇改善を求める抗議活動を行った。ソーシャルメディアなどで24時間にわたるボイコットを呼びかけたほか、配車サービス大手Grabの現地法人オフィスなどに集まり抗議した。ドライバーの団体は、生活コストが上昇する中、業務内容やリスクに見合う報酬が得られていないと訴えている。反発を受け、ドライバーを正社員として雇用する動きも出てきた。「Grab」や「フードパンダ」などフードデリバリーサービスのボイコットは、「#OffSatuHari(1日の休暇を)」「#24hournoshift(24時間営業)」「#naikkanfare(報酬引き上げ)」といったハッシュタグを通じて、数週間前からソーシャルメディア上で呼びかけられていた。ドライバーらは5日、スランゴール州プタリンジャヤのGrab現地法人オフィスなど首都圏の複数カ所で抗議活動を展開。現場は、警察が出動するなど厳戒態勢となった。配車ドライバー向けのオンラインラジオチャンネル「e-hailing fm」の創設者、ファイザル・カマルディン氏はNNAに対し「オンラインデリバリーサービスが登場した5年前より、ドライバーへの報酬は引き下げられている」と訴えた。また、現在は自己負担となっている社会保障機構(SOCSO)の拠出金についても事業者負担とするなど、ドライバーも正規雇用の従業員と同様の福利厚生を受けられるようにすべきだと主張した。同日の抗議活動には、ドライバーの4割程度が参加したとみられ

るという。Grab側は同日に声明を出し、手数料を引き下げた事実はないと否定。無料で加入できる傷害保険の提供や、公的年金に当たる従業員積立基金(EPF)拠出金の負担軽減、車両メンテナンスやガソリン代の補助などを通じて、ドライバーを支援していると説明した。ソーシャルメディア上で呼び掛けられた5日の抗議活動には、配達ドライバーの4割程度が呼応したとみられる

マレーシア政府は2019年以降、配車サービス(Eヘイリング)に登録する運転手に対し、無線タクシーと同様に公共サービス車両(PSV)免許の取得を義務付けた。しかし、「Pヘイリング」と呼ばれる二輪車のドライバーは規制されていない。フードデリバリーのドライバーなど、インターネットを通じて単発の仕事を受注する「ギグエコノミー」の従事者は雇用関連法で定義される「労働者」には含まれず、最低賃金も適用されないなど、法律で守られていない部分も多い。ギグワーカー(オンラインで単発の仕事を請け負う人)の待遇を巡る問題はマレーシアのみならず、世界各国で表面化している。ファイザル氏は、「状況の改善には、政府の介入が必要だ」との考え。ドライバーの代表は8日にも政府関係者と面会する見通しだ。そうした中、宅配サービスでのシェア拡大を狙うキャピタルA(旧エアアジア・グループ)は、同社のフードデリバリーサービス「エアアジア・フード」および宅配サービス「エアアジア・エクスプレス」のドライバーを正社員として雇用すると表明した。月給は最高で3,000リンギ(約9万円)とし、EPFとSOCSO、扶養家族を含む医療保険への加入、有給休暇、エアアジアグループの航空サービス利用割引などの福利厚生が付与される。キャピタルAのトニー・フェルナンデス最高経営責任者(CEO)は「ギグワーカーの貢献を認め、公正に報われるようにするための取り組みの一環」と説明。将来的に昇進や別部門への異動を希望する場合にも対応できるよう、スキルアップの機会も提供すると述べた。一方、正社員として雇われれば、ギグワーカーの魅力とされてきた柔軟な働き方がかなわなくなる可能性もある。だが、「e-hailing fm」のファイザル氏によると、多くのドライバーはキャピタルAの動きに賛同。ドライバーの一部は5日、抗議活動の合間にキャピタルAの本社を訪れ、連帯を示したという。

## 2. バングラデシュ人労働者の受け入れを再開

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は9日、バングラデシュからの労働者受け入れを再開したと発表した。製造業で雇用される見通し。受け入れ再開後のバングラデシュ人労働者の第1陣は同日午前、マレーシアに到着した。人数は明らかにされていない。サラバナン氏によると、在マレーシア・バングラデシュ高等弁務官事務所は、先週までに80社から6,000人分の雇用申請を受理した。9日以降、段階的に入国する見込みという。マレーシアでは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まった2020年以降、外国人労働者の帰国や入国制限により、製造業など各業界で人手不足が深刻化している。

以上